



てき丸君News 第65号

発行：公益社団法人全国産業資源循環連合会

〒106-0032 東京都港区六本木3丁目1番17号

TEL 03-3224-0811 FAX 03-3224-0820

<https://www.zensanpairen.or.jp>

連合会からのお知らせ

●最終処分部会●

令和元年度第1回最終処分部会運営委員会を9月4日に開催しました。

議題は、(1)維持管理積立金の税制上の特例措置の延長、(2)埋立処分委託契約書・維持管理マニュアル説明会の開催、(3)最終処分場維持管理技術研修会の開催でした。維持管理積立金にかかる税制上の特例措置は、今年度末をもって期限を迎えます。維持管理積立金の積立時には法人税等の計算において損金算入することができますが、特例措置が廃止された場合には損金算入することができなくなります。

(1)の議題では、現段階において特例措置の延長は極めて厳しい見通しとなっていることが報告されました。そこで、最終処分部会運営委員会では、特例措置の延長の実現に向けて、最終処分場を所有されている事業者の皆様の積極的なご協力、ご支援をいただきながら、要望活動を行っていくことを確認しました。

(2)の議題では、「埋立処分委託契約書の手引」の発行、「最終処分場維持管理マニュアル」の改訂などが報告されました。そして、これらの普及啓発を目的として、10月から2月にかけて全国6会場で開催する説明会の運営等について確認しました。

(3)の議題では、11月に福岡市において開催する研修会の受付状況が報告されました。

(調査部・香川)

●処分場早期安定化分科会●

令和元年度第1回処分場早期安定化分科会を9月18日に岡山県倉敷市で開催しました。議題は、(1)維持管理積立金の税制上の特例措置延長要望、(2)埋立処分委託契約書、(3)維持管理マニュアル、(4)契約書・維持管理マニュアルの普及啓発、(5)維持管理技術研修会でした。

議題のうち(1)の議題では、特例措置の延長が極めて厳しい見通しであることが報告され、同制度の延長要望の際の根拠資料の整理や、同制度が廃止された場合の最終処分場の経営に与える影響等について意見交換が行われました。また、(2)の議題では、埋立処分委託契約書様式への切り替えを進めている分科会員から情報提供があり、今後、普及に向けて意見交換を進めていくことが確認されました。

翌日は、安全衛生委員会や建設廃棄物部会混合廃棄物分科会と合同で、岡山県災害廃棄物二次仮置場見学会が開催されました。

(調査部・香川)

(一社)愛知県産業廃棄物協会女性部設立



(写真前列右から3人目：東久保女性部会長、同中央：永井会長、同左隣：新美常務理事)

令和元年9月5日午後2時より、協会会議室において、一般社団法人愛知県産業廃棄物協会女性部設立総会を開催し、16名の会員で女性部が発足しました。

設立総会では、女性部規約、役員選出、令和元年度事業計画、令和元年度収支予算が審議され、役員選出では、6名の役員が選出され、役員の内選により初代会長に有限会社愛知環境センター代表取締役の東久保真弓氏が就任しました。

これから東久保会長の下で、産業が盛んな愛知県であるからこそ、産業廃棄物処理業界の女性たちが集まり、女性ならではの豊かな感性と新しい視点で業界のイメージアップを図り、次世代に繋げていく活動が期待されます。女性部の皆さんに温かいエールをお願いします。

(愛知県産業廃棄物協会)

連合会からのお知らせ

●災害廃棄物委員会●

災害廃棄物委員会の第1回会合を9月3日に開催し、今後の検討の方向についての基本的な考え方と2年間にわたるおおむねのスケジュールを決定しました。

今年度の取組は、委員会の検討事項を「災害廃棄物処理に関するアンケート」の結果と被災地協会からの事例発表・意見交換に基づいて定めることとし、第2回会合から第4回会合までの3回で被災地8協会（北海道、福島県、大阪府、岡山県、広島県、愛媛県、福岡県及び熊本県）からの事例発表・意見交換を行うことになりました。（総務部・中込）

●産廃処理業景況動向調査結果について（2019.4-6月期）●

2019.4-6月期の景況判断DIIは▲22となり、2期連続で悪化した。経営上の問題点を見ると、8期連続で「従業員の不足」が1位となり、深刻な人手不足が続いています。（調査部・戒能）

岡山県災害廃棄物処理事業の見学会を開催

令和元年9月19日、安全衛生委員会・建設廃棄物部会混合廃棄物分科会・最終処分部会早期安定化分科会の三者合同で倉敷市水島地区にある災害廃棄物の二次仮置場の見学会を行いました（約50名が参加）。

平成30年7月豪雨では特に倉敷市及び総社市の被害が大きく、両市の住家被害は1万6千棟余りに上ります。この処理事業は両市から事務委託を受けた岡山県が発注者で、岡山県の5社が中心になり熊本県等の事業者が加わった計14社で構成されるJV、『岡山県災害廃棄物処理業務共同企業体』が受注して処理業務を行っています。

この二次仮置場では、中間処理が必要な廃棄物を一次仮置場から受け入れ、熊本地震で災害廃棄物の処理に使ったプラントなどを使って中間処理（選別・破碎）を行っています。

JVからの説明では「熊本地震で災害廃棄物の処理に使ったプラントをお借りするとともに、ノウハウの提供を受けている。このようにして、地元の業者だけでは成し得ないことを成し得ている。本日の見学会

では、全国の仲間が繋がればこのようなことができるということを皆様に実感していただきたい」という話がありました。

現場は写真のとおり、土砂混じりの大量の災害廃棄物を、その後の処理や利用に適切につながるよう中間処理を行うということがテーマだと感じました。また、労働安全衛生について、JVゆえの難しさがある中でしっかりと取り組まれていることについて、見学会の参加者から感心する声があがって

事務所前に掲示されている安全衛生パネル

いました。

気候変動の影響もあり、台風や前線による災害は、今後全国どこでも発生するようになることが考えられます。今回の見学会を快く受け入れていただいた関係者の皆様に御礼を申し上げますとともに、連合会として、見学会で得たことや参加者からいただいた御意見を災害廃棄物委員会での検討や労働安全衛生の推進に活かしてまいります。（総務部・中込）



選別前の災害廃棄物（写真上）と選別ヤード（写真下）



●INDUST 10月号特集「進化する最終処分場」●

環境省が作成した「最終処分場維持管理積立金に係る維持管理費用算定ガイドライン」（平成18年）では、焼却灰等を埋め立てた管理型最終処分場の閉鎖から廃止までの維持管理年数を18年と仮定し、総維持管理費用が試算されています。最終処分業者の健全な経営には、この期間をいかに短縮するかが重要です。そのためには、最終処分場の開設当初から早期廃止を念頭においた維持管理を行うことが重要となります。10月号では全国産業資源循環連合会がおよそ13年ぶりに改訂した『最終処分場維持管理マニュアル』と、関係者の役割や所在が不明確になりがちな事項を整理した『産業廃棄物埋立処分委託契約書（様式）』の作成を受けて、「今後の最終処分場の信頼性確保に向けた取り組み」をテーマに開催した座談会の模様を掲載します。

また、維持管理マニュアルの改訂にあたり、監修委員会委員として関わった学識者の先生方による最終処分場をテーマとした多方面からの解説を掲載します。さらに、民間事業者における安定型最終処分場、管理型最終処分場の改善事例や維持管理事例についても紹介します。（事業部・東方）

- 主な行事予定 - （10月11日～11月29日）

【10月】

- 11日 埋立処分委託契約書・維持管理マニュアル説明会（東京）
- 16日 近畿地域協議会・環境省主催「意見交換の場」
- 17日 産業廃棄物処理業従事者能力アップセミナー（営業・東京）
- 18日 産業廃棄物処理業従事者能力アップセミナー（現業管理・東京）
九州地域協議会
- 21日 北海道・東北地域協議会
- 24日 産業廃棄物処理実務者研修会（熊本）
埋立処分委託契約書・維持管理マニュアル説明会（北海道）
- 25日 正会員事業研修
青年部協議会幹事会

【11月】

- 7日 最終処分場維持管理技術研修会（福岡）
産業廃棄物処理実務者研修会（群馬）

- 11日 建設汚泥再生品等の利用促進に関する検討会
- 12日 埋立処分委託契約書・維持管理マニュアル説明会（石川）
- 13日 業務主任者試験等準備検討委員会
- 14日 青年部協議会第10回カンファレンス（神戸）
- 15日 第18回産業廃棄物と環境を考える全国大会（神戸）
eラーニング講座第2期開講（～12月14日）
- 18日 災害廃棄物委員会
埋立処分委託契約書・維持管理マニュアル説明会（北海道）
- 21日 産業廃棄物処理業従事者能力アップセミナー（営業・東京）
- 22日 産業廃棄物処理業従事者能力アップセミナー（現業管理・東京）
関東地域協議会（茨城）
- 29日 埋立処分委託契約書・維持管理マニュアル説明会（宮城）



新入社員や、熟練者でも再度一から学び直そう
とお考えの方に最適です！

産業廃棄物処理 eラーニング講座

本講座の特長

- 受講はご自身のパソコンで行います。インターネット環境があれば、学習期間中にいつでも、どこでも自分のペースで受講可能です。
- 本eラーニング講座は、パソコンから映像を視聴いただく講義、理解度テスト、その後じっくり学習するためのテキスト教材(画面表示のみ)で構成しています。教材を印刷することはできません。
- 理解度テストは、正解するまで繰り返し出題されますので、より理解を深めます。
- 各講座の受講が修了すると、修了証を画面表示します。



令和元年度 後期 開催案内!

後援：
環境省

(申込受付開始：9月20日～)

【学習期間(1ヶ月間)】：1)10月15日～11月14日、2)11月15日～12月14日
右の4つより選択 3)12月15日～1月14日、4)1月15日～2月14日

【講座名・学習内容】

業態に合わせ4講座を用意、講義内容は2018年度と同一

- ①廃棄物処理法基礎 (廃棄物の種類、委託契約、マニフェスト、保管基準、処理基準等)
- ②収集運搬現場業務 (収集運搬に係る法令等、安全衛生、作業工程管理、留意点等)
- ③中間処理現場業務 (中間処理に係る法令等、安全衛生、作業工程管理、留意点等)
- ④最終処分現場業務 (最終処分に係る法令等、安全衛生、作業工程管理、留意点等)

受講料：1講座 4,400円 (税込、通信費等は利用者負担)

お申込み方法

専用ポータルサイトにて受付。詳しい情報は、こちらのサイトより

産廃 人材育成

検索

<https://www.zensanpairen.or.jp/disposal/training/>



【お問合せ先】



公益社団法人

全国産業資源循環連合会

〒106-0032 東京都港区六本木3-1-17
第2ABビル4階

eラーニング担当

TEL: 03-3224-0811

<https://www.zensanpairen.or.jp>

●営業時間/月～金 9:00～17:00

●定休日/土日・祝日

2019.08

従業員のスキルアップに向けて 能力アップセミナー

後援：
環境省

～各自が考え実践学習できるセミナー～

現業管理コースでは、柔軟かつ迅速な操業管理に必要なスキルや安全衛生管理の手順、**営業コース**では、営業職が結果を出すために必要なスキルや交渉の手順、などを解説！



研修内容

【現業管理コース】

時間	テーマ:概要
9:30~12:00	開会挨拶及び業界の動向
	オリエンテーション
	自己紹介(1分間スピーチ)
	講義(操業管理・設備保全)
	ワークショップ(自社紹介【グループワーク】)
12:50~17:35	講義(安全衛生管理概論)
	ワークショップ(事例による安全な現場づくりの研究【グループワーク】)
	ワークショップ(ケーススタディ【個人・グループワーク】)
17:35~18:35	名刺交換会(受講者同士のネットワーク構築)

【営業コース】

時間	テーマ:概要
9:30~12:35	開会挨拶及び業界の動向
	オリエンテーション
	自己紹介(1分間スピーチ)
	講義(産廃営業に必要な法律知識)
	講義(営業社員に求められる能力)
13:25~17:40	ワークショップ(自社紹介【グループワーク】)
	ワークショップ(顧客情報の共有【グループワーク】)
	ワークショップ(ケーススタディ【個人・グループワーク】)
17:40~18:40	名刺交換会(受講者同士のネットワーク構築)

【開催日時】営業コース: 東京会場/8月22日(木)、10月17日(木)、11月21日(木)
愛知会場/9月5日(木)

現業管理コース: 東京会場/8月23日(金)、10月18日(金)、11月22日(金)
愛知会場/9月6日(金)

【受講料】 15,000円(税抜)

【申込み方法】 専用ポータルサイトより受付 (「産廃 能力アップセミナー」で検索)

【お問合せ先はこちら】



公益社団法人

全国産業資源循環連合会

事業部・能力アップセミナー担当
TEL: 03-3224-0811(9時~17時)
E-mail: event@zensanpairen.or.jp

2019/07

スキルアップを考えている方に必須の試験です！

(公社) 全国産業資源循環連合会

産業廃棄物処理検定 (廃棄物処理法基礎)



こんな人のニーズにおすすめです

- 人事・管理部門
現場の担当者が業務に必要な知識を身に付けているか、定量的に把握したい方。従業員の人材育成にご活用ください。
- 廃棄物処理担当
廃棄物を処理する上で、実務に必要な正しい知識が身に付いているかを確認したい方。

この検定に合格すると・・・

- 合格証明書カードが交付されます。
- きちんとした知識を備えた人材であることの証明になります。
- お客様やクライアントからの要望に対して、より効果的で適確な提案をすることができます。

【試験日時】 令和2年2月16日(日)10時～11時30分

受験料: 6,500円(税抜)

【受付期間】 令和元年12月4日～令和2年1月17日 (ただし定員になり次第、受付を締め切ります)

【申込方法】 専用ポータルサイトにて申込受付 詳細は連合会ホームページにてご案内いたします

【試験形態】 マークシート方式による筆記試験

【試験範囲】 廃棄物の種類、排出事業者責任、委託契約、マニフェスト、帳簿、保管基準、処理基準等に関する法令の基礎

<https://www.zensanpairen.or.jp/disposal/training/>

産廃 人材育成 検索

【試験会場(予定)】全国13会場で同時開催 最寄りの会場をご利用ください

開催場所(定員) 会場名	福島県(150名) コラッセふくしま	茨城県(100名) 茨城県開発公社ビル	栃木県(100名) 関東職業能力開発 大学校
埼玉県(70名) TKP大宮駅西口 カンファレンスセンター	東京都(180名) TKP市ヶ谷 カンファレンスセンター	神奈川県(120名) 神奈川労働プラザ	新潟県(100名) 新潟県建設会館
長野県(70名) 長野バスターミナル会館	静岡県(100名) 静岡商工会議所	愛知県(150名) 名古屋国際会議場	大阪府(80名) 大阪私学会館
広島県(100名) 広島工業大学専門学校	熊本県(120名) ユースピア熊本		

共催:

一般社団法人福島県産業資源循環協会
一般社団法人茨城県産業資源循環協会
公益社団法人栃木県産業資源循環協会
一般社団法人埼玉県環境産業振興協会

公益社団法人神奈川県産業資源循環協会
一般社団法人新潟県産業資源循環協会
一般社団法人長野県資源循環保全協会
公益社団法人静岡県産業廃棄物協会

一般社団法人愛知県産業廃棄物協会
公益社団法人大阪府産業資源循環協会
一般社団法人広島県資源循環協会
一般社団法人熊本県産業資源循環協会

【お問合せ先】

公益社団法人
全国産業資源循環連合会

〒106-0032 東京都港区六本木3-1-17 第2ABビル4階

検定試験担当

TEL: 03-3224-0811 FAX: 03-3224-0820

<https://www.zensanpairen.or.jp>

●営業時間 / 月～金 9:00～17:00

●定休日 / 土日・祝日

2019.06

2019年度

後援：
環境省

産業廃棄物処理 実務者研修会

～基礎コース～

排出事業者にも
おすすめ！！

継続学習制度(CPDS)の講習会に認定されました。【(一社)全国土木施工管理技士連合会】

①目的

この研修会は、産業廃棄物を取り扱う方々の実務に必要な廃棄物処理法、委託契約、マニフェスト(産業廃棄物管理票)、帳簿等の産業廃棄物の処理に関する幅広い知識を学び、初心者から経験者まで、多くの方々に知識の習得、再確認をしていただくことを目的としております。また、来年2月16日(日)に開催される2019年度産業廃棄物処理検定(廃棄物処理法基礎)の受験対策としても役立ちます。

②受講対象

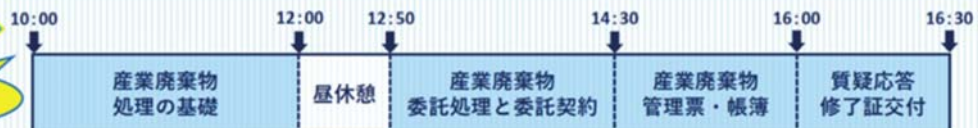
排出事業者及び処理業者における産業廃棄物を取り扱う実務担当者

③開催期間

	開催地	開催期日	会場名	定員
1	千葉県	2019年07月02日(火)	千葉県自治会館	140名
2	神奈川県	2019年07月19日(金)	かながわ労働プラザ	150名
3	宮崎県	2019年07月31日(水)	ニューウェルシティ宮崎	100名
4	鹿児島県	2019年08月02日(金)	鹿児島サンロイヤルホテル	130名
5	大分県	2019年08月28日(水)	大分商工会議所	130名
6	滋賀県	2019年09月13日(金)	ピアザ淡海	150名
7	青森県	2019年10月04日(金)	ウェディングプラザアラスカ	100名
8	熊本県	2019年10月24日(木)	メルパルク熊本	120名
9	群馬県	2019年11月07日(木)	前橋問屋センター	150名
10	宮崎県	2020年01月29日(水)	ニューウェルシティ宮崎	100名
11	東京都	2020年02月04日(火)	飯田橋レインボービル	150名
12	岐阜県	2020年02月05日(水)	OKBふれあい会館	80名
13	広島県	2020年02月10日(月)	広島県情報プラザ	140名

④研修内容

受付9:30～



全ての科目を受講し、研修会を修了された方には、修了証を交付いたします。

⑤受講料

7,500円(税抜)【テキスト代を含みます】

⑥受講申込・お問い合わせ先

お申込みは、専用のポータルサイトをご利用ください。

産廃 実務者研修

検索



(公社)全国産業資源循環連合会 事業部
〒106-0032 東京都港区六本木3-1-17 第2ABビル4F TEL 03-3224-0811

<https://www.zensanpairen.or.jp/disposal/training/>

⑦実施機関・協力機関

【実施機関】(公社)全国産業資源循環連合会

【協力機関】(一社)青森県産業廃棄物協会 (公社)群馬県環境資源創生協会 (一社)千葉県産業資源循環協会
(一社)東京都産業資源循環協会 (公社)神奈川県産業資源循環協会 (一社)岐阜県産業環境保全協会
(一社)滋賀県産業資源循環協会 (一社)広島県資源循環協会 (一社)熊本県産業資源循環協会
(一社)大分県産業資源循環協会 (一社)宮崎県産業資源循環協会 (一社)鹿児島県産業資源循環協会